

大阪府の 財政状況等について



OSAKA, KANSAI, JAPAN
EXPO
2025

©Expo 2025

令和5年9月



©2014 大阪府もずやん



Osaka Prefectural Government





〔1〕大阪府債の状況

◆起債運営における考え方	2
◆令和5年度発行計画及び令和5年度発行実績	3
◆府債発行額の推移	4
◆府債残高の推移	5
◆グリーンボンドについて	6
◆大阪府債の安全性について	9

〔2〕大阪府の財政状況

◆令和4年度普通会計決算見込みの状況	10
◆財政指標	13
◆令和5年度当初予算の状況	14
◆大阪府財政運営基本条例	18
◆財政調整基金の状況	19
◆減債基金の復元完了	20

〔参考資料〕

大阪府の概要

◆面積／人口／社会資本整備／経済規模	22
◆大阪の都市魅力	23

財政状況に関する中長期試算

◆財政状況に関する中長期試算〔令和5年2月版〕	24
-------------------------	----

大阪府の行財政改革

◆これまでの行財政改革の取組状況	28
------------------	----

その他

◆決算情報・大阪府の取組みについて	29
-------------------	----

※本資料の計数においては、単位未満四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある



● 起債運営における考え方

1. 令和5年度発行計画

- ・令和5年度の府債全体(民間資金)の発行見込額は5,100億円
- ・市場公募債の10年債及び5年債は各年限を100億円ずつ毎月発行し、合計で2,400億円発行
- ・銀行等引受債は証券形式を300億円、証書形式を600億円発行
- ・フレックス枠は1,000億円を設定 ※税込や市場環境等により増減する可能性有
- ・共同発行債は800億円を発行(うちグリーン共同発行債は10億円を予定)

2. フレックス枠を活用した柔軟な起債

- ・フレックス枠は、発行計画の策定に際し、時期や年限、総額等をあらかじめ定めず機動的に発行する枠
- ・市場環境に応じて柔軟な形態で起債
- ・投資家の皆様のニーズに沿った起債運営の実現
- ・令和5年度も令和4年度に引き続きグリーンボンドを50億円程度発行予定
- ・市場条件が整えば、外貨建て国内債を発行

3. 投資家や市場関係者の皆様との対話を重視した起債運営

- ・大阪府の財政状況、今後の施策の方向性の周知を図り、安定的な資金調達を推進
- ・投資家の皆様のニーズに沿った起債運営を実現するため、積極的なIR活動を実施

〔1〕大阪府債の状況



令和5年度発行計画及び令和5年度発行実績

【令和5年度発行計画】※本計画は、民間資金にかかる月別の発行予定額であり、市場環境等により変更する場合がある。

(単位:億円)

区分	年限	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
市場 公募債	10年	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	1,200
	5年	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	1,200
	計	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	2,400
銀行等 引受債	証券 (5年)	-	-	100	-	-	-	200						300
	証書	-	-	200	-	-	-	400						600
フレックス枠		1,000±α												1,000±α
共同発行債	10年	100	100	-	-	100	100	100	110	-	100	90	-	800
合計														5,100±α

【令和5年度発行実績(令和5年9月29日)】

(単位:億円・()内は%)

区分	年限	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
市場 公募債	10年	100 (0.751)	100 (0.642)	100 (0.588)	100 (0.517)	100 (0.680)	100 (0.720)						
	5年	100 (0.259)	100 (0.188)	100 (0.150)	100 (0.193)	100 (0.260)	100 (0.320)						
銀行等 引受債	証券 (5年)	-	-	100 (0.150)	-	-	-						
	証書	-	-	10年定時 200 ※	-	-	-						
フレックス枠		-	-	-	-	-	20年満括 200 (1.410) 15年満括 100 (1.163)						
共同発行債	10年	100 (0.765)	100 (0.701)	-	-	100 (0.778)	100 (0.762)						

※ 利率等については大阪府HP「大阪府債IR情報」を参照 <https://www.pref.osaka.lg.jp/zaisei/kosai2/index.html>

[1]大阪府債の状況



府債発行額の推移

- ・新発債については、平成20年度から令和3年度まで、「臨財債等」が「その他」を上回る規模で推移
- ・令和5年度は「臨財債等」、「その他」の増加により、府債発行額は令和4年度より増加

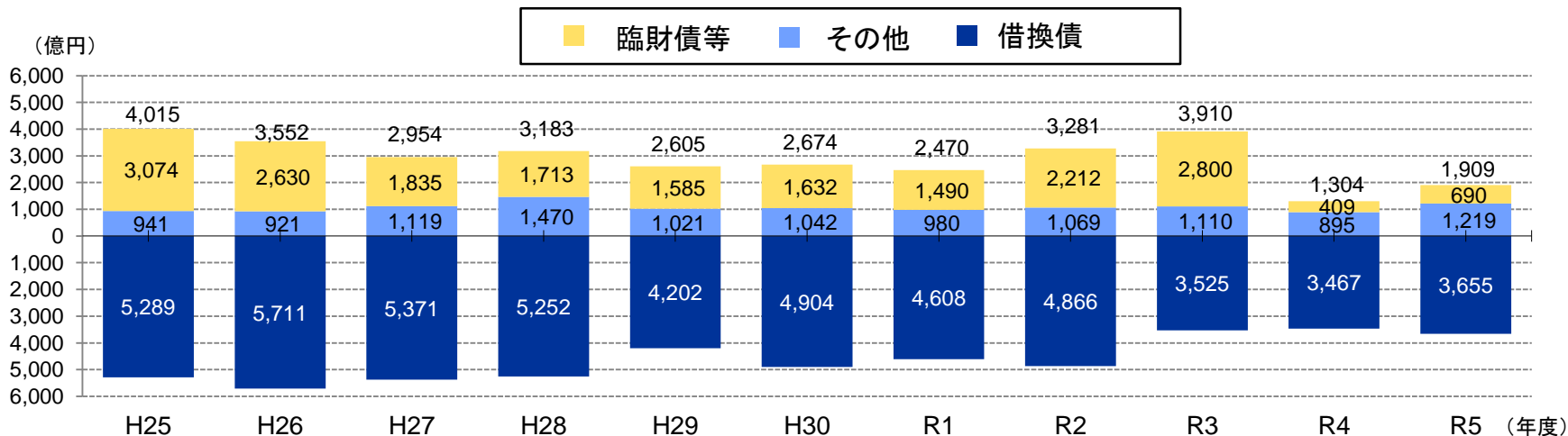
(単位:億円)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
一般会計		3,781	3,379	2,757	2,939	2,404	2,413	2,314	3,087	3,682	1,132	1,743
特別会計		234	172	197	244	201	261	155	194	228	172	166
新発債計		4,015	3,552	2,954	3,183	2,605	2,674	2,470	3,281	3,910	1,304	1,909
	臨財債等	3,074	2,630	1,835	1,713	1,585	1,632	1,490	2,212	2,800	409	690
	その他	941	921	1,119	1,470	1,021	1,042	980	1,069	1,110	895	1,219
借換債		5,289	5,711	5,371	5,252	4,202	4,904	4,608	4,866	3,525	3,467	3,655
合計		9,304	9,262	8,325	8,435	6,808	7,579	7,078	8,147	7,435	4,771	5,564

※ R3までは決算額、R4は決算見込額、R5は当初予算額

※ 臨財債等: 税や交付税の代替として新規に発行したもの(臨時財政対策債、減税補填債、臨時税収補填債、減収補填債)

※ その他: 「新発債計」から「臨財債等」を除いたもの(地方財政法第5条に基づき公共施設又は公用施設の建設事業費の財源に充当した府債等)



[1]大阪府債の状況



府債残高の推移

- ・全会計の府債残高は令和3年度以降減少傾向
- ・臨財債等を除く府債残高は、平成19年度以降減少

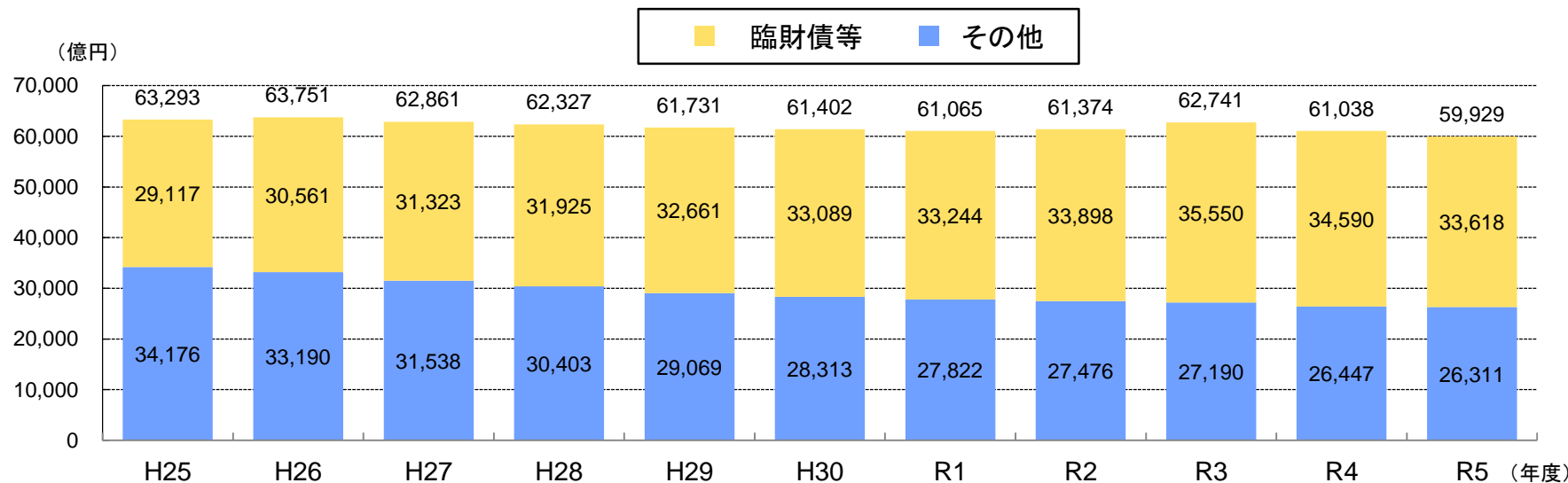
(単位:億円)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
一般会計		53,523	54,334	53,797	53,691	53,661	53,626	53,575	54,042	55,546	54,014	53,558
特別会計		9,770	9,417	9,064	8,637	8,070	7,776	7,491	7,331	7,194	7,024	6,371
全会計計		63,293	63,751	62,861	62,327	61,731	61,402	61,065	61,374	62,741	61,038	59,929
	臨財債等	29,117	30,561	31,323	31,925	32,661	33,089	33,244	33,898	35,550	34,590	33,618
	その他	34,176	33,190	31,538	30,403	29,069	28,313	27,822	27,476	27,190	26,447	26,311

※ R3までは決算額、R4は決算見込額、R5は当初予算額

※ 臨財債等: 税や交付税の代替として発行したもの(臨時財政対策債、減税補填債、臨時税収補填債、減収補填債)

※ その他: 「全会計計」から「臨財債等」を除いたもの(地方財政法第5条に基づき公共施設又は公用施設の建設事業費の財源に充当した府債等)



〔1〕大阪府債の状況



● グリーンボンドについて

グリーンボンド発行の目的・背景 ～環境への取り組み～

- ・現在からSDGs目標年である2030年に向けては、2050年二酸化炭素(CO₂)排出量ゼロをめざし、万博のテーマである「いのち輝く未来社会」のための先進的な研究の成果や新しい技術が社会実装段階に移行し、SDGs実現に向けて気候変動対策を加速していくべき重要な時期
- ・本府では、気候変動対策を推進するための資金調達としてグリーンボンドを発行することにより、二酸化炭素(CO₂)排出量を削減する緩和策に加え、気候変動による自然災害の影響を軽減・回避する適応策を推進

2030大阪府環境総合計画〔2021年3月策定〕

環境分野における「2050年のめざすべき将来像」とそれを見据えた「2030年の実現すべき姿」、その実現に向けた「施策の基本的な方向性」を明確化

2050年のめざすべき将来像

大阪から世界へ、現在から未来へ 府民がつくる暮らしやすい持続可能な社会

- 大都市・大消費地として、府域のCO₂排出量実質ゼロ、大阪湾のプラごみの追加的汚染ゼロ、資源循環型社会が実現
- 大阪・関西万博を跳躍台とした国際的影響力の発揮など、各主体の取り組みが世界及び未来へ波及し、持続可能な社会を構築

2030年の実現すべき姿

いのち輝くSDGs未来都市・大阪 ―環境施策を通じて―

- 今後10年間は、2050年の将来像の実現に向けた足掛かりを確実にするため、具体的取組みを速やかに展開すべき重要な期間
- 2030年はSDGs目標年であり、2025年の大阪・関西万博において示されるアイデアが社会実装段階に入ることも鑑みて、以下の5つの環境施策分野ごとに「実現すべき姿」を整理し、個別計画に反映させることにより取組みを促進

大阪府地球温暖化対策実行計画(区域施策編)〔2021年3月策定〕

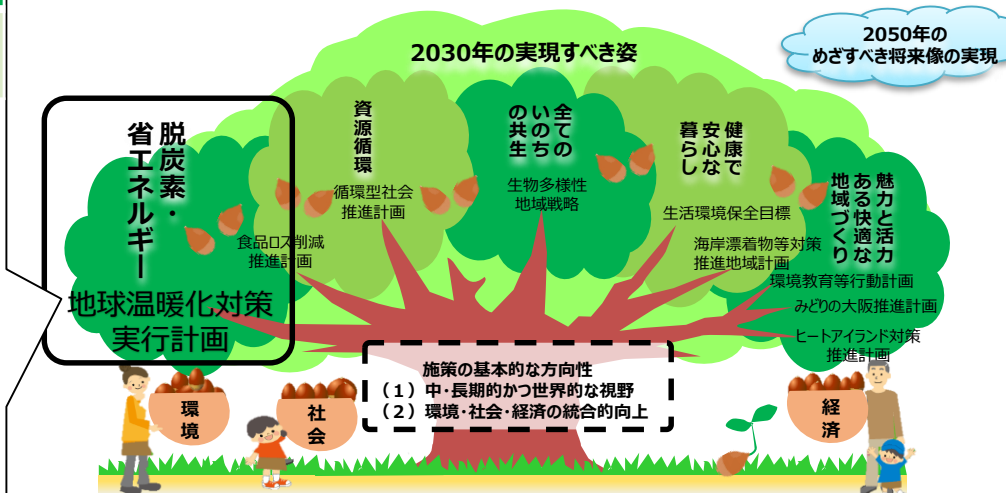
脱炭素・省エネルギー分野に関する個別計画として策定し、気候変動適応策に関する内容についても記載

環境総合計画の考え方を踏まえ、めざすべき将来像を共有し、7つの項目に整理して取組みを推進

2050年のめざすべき将来像：2050年二酸化炭素排出量実質ゼロへ

2030年に向けて7つの取組項目：

- 取組項目1 あらゆる主体の意識改革・行動喚起
- 取組項目2 事業者における脱炭素化に向けた取組推進
- 取組項目3 CO₂排出の少ないエネルギー(再生可能エネルギーを含む)の利用促進
- 取組項目4 輸送・移動における脱炭素化に向けた取組推進
- 取組項目5 資源循環の促進
- 取組項目6 森林吸収・緑化等の推進
- 取組項目7 気候変動適応の推進等



〔1〕大阪府債の状況



グリーンボンド発行の目的・背景 ～国際金融都市の実現に向けた取組み～

- ・万博を契機として「経済の血液」とも言われる金融機能の強化を図り、ポストコロナの大阪・関西経済の再生に向けた新たな成長の柱とするため、2022年3月に「国際金融都市OSAKA戦略」を策定し、国際金融都市実現に向けた取組みを推進
- ・本府が率先してグリーンボンドを発行することを通じて、そのノウハウを民間事業者等に提供することにより、SDGs債等のサステナブルファイナンスを積極的に推進するとともに、投資家や府民など幅広いステークホルダーとの連携により、金融面からSDGsを強力に推進

めざすべき国際金融都市像

アジア・世界の活力を呼び込み

『金融をテコに発展するグローバル都市』

先駆けた取組みで世界に挑戦する

『金融のフロントランナー都市』

取組みの柱と具体的取組み(アクションプラン)

『金融をテコに発展するグローバル都市』

- (1) 魅力的なまちづくりに向けた金融面からの推進
- (2) スタートアップおよび地域活性化のための多様な資金調達の支援
- (3) レジリエンス向上の観点による拠点機能の強化
- (4) 国内の金融市場の活性化

『金融のフロントランナー都市』

- (1) エッジの効いた先駆的な金融商品・市場の形成
- (2) サステナブルファイナンス先進都市に向けた取組み
- (3) 金融サービスに関する規制の見直しに向けた働きかけ
- (4) 金融分野における高度人材の育成

サステナブルファイナンス先進都市に向けた取組み(抜粋)

・脱炭素に向けた金融の取組み

■ 行政によるグリーンボンド等の発行

- 脱炭素に取り組む企業への低利融資等ESG金融による支援
- ESG等に取り組む企業への金利優遇等にかかる普及・啓発

・企業におけるSDGs債(ソーシャルボンド・グリーンボンド等)の発行促進

- ワークショップの開催等を通じたSDGs債の発行支援
- ESG債の積極的引受や運用資産におけるSDGs重視を通じた発行支援
- SDGsプロジェクトの海外への情報発信

[1]大阪府債の状況



大阪府グリーンボンドの概要

- ・2022年9月に「大阪府グリーンボンド・フレームワーク」策定、セカンド・パーティー・オピニオンとして株式会社日本格付研究所(JCR)に適合性評価(※)を依頼し、最上位評価の「Green1(F)」を取得
- ・2022年10月31日に大阪府初のグリーンボンド(15年債・50億円)を発行
- ・「大阪府グリーンボンド・フレームワーク」のグリーン適格プロジェクト分類に該当する対象プロジェクトに充当

※ 国際資本市場協会(ICMA)のグリーンボンド原則2021及び環境省グリーンボンドガイドライン2022年版との適合性についての第三者機関による評価

大阪府グリーンボンド・フレームワークの概要

- 「2030大阪府環境総合計画」及び「大阪府地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」などを基に、グリーンボンド・フレームワークを策定
- 第三者機関であるJCRからセカンド・パーティー・オピニオンを取得、国際資本市場協会(ICMA)や環境省の原則等に適合していることを確認

《調達資金の使途(グリーン適格プロジェクト分類)》

- ✓ 気候変動への適応
- ✓ 生物自然資源及び土地利用に係る環境持続型管理
- ✓ クリーン輸送

9 産業と技術革新の
基盤をつくらう



11 住み続けられる
まちづくりを



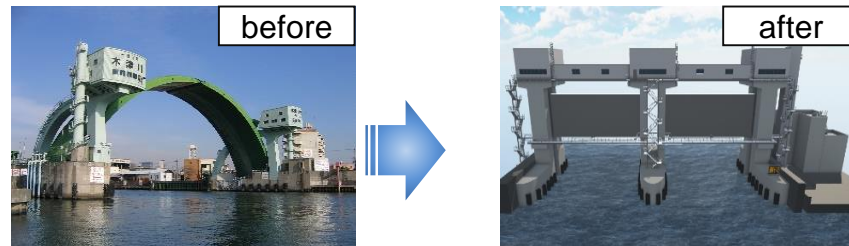
13 気候変動に
具体的な対策を



対象プロジェクト

- 堤防や洪水調整施設等の整備
- 土砂災害防止施設(砂防堰堤等)の整備
- 道路の無電柱化
- ため池等の総合的な防災・減災対策
- 公園緑地の創出
- 大阪モノレールの延伸
- なにわ筋線の整備

■老朽化した木津川水門の更新(気候変動への適応)



■大阪モノレールの延伸(クリーン輸送)





● 大阪府債の安全性について

- 地方債は、地方税及び地方交付税を担保とした債務であり、その信用力は、国債、政府保証債と同様、BIS規制による信用リスクウエイトはゼロとされています

※ BIS規制とは、銀行の財務上の健全性を確保することを目的として、BIS (Bank for International Settlements = 国際決済銀行) で合意された、銀行の自己資本比率規制のことです

- また、地方債は、
 - ✓ 地方税法による徴税権
 - ✓ 国の地方財政計画の策定とそれに基づく地方交付税の総額の確保による地方債償還財源の保障
 - ✓ 地方財政法に基づく早期是正措置としての地方債許可制度
 - ✓ 実質赤字が一定水準以上となった場合の地方債の発行制限
 - ✓ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に、早期是正機能の確保及び国等の関与による確実な再生を規定など、制度的にも元利償還が保障されています

[2]大阪府の財政状況



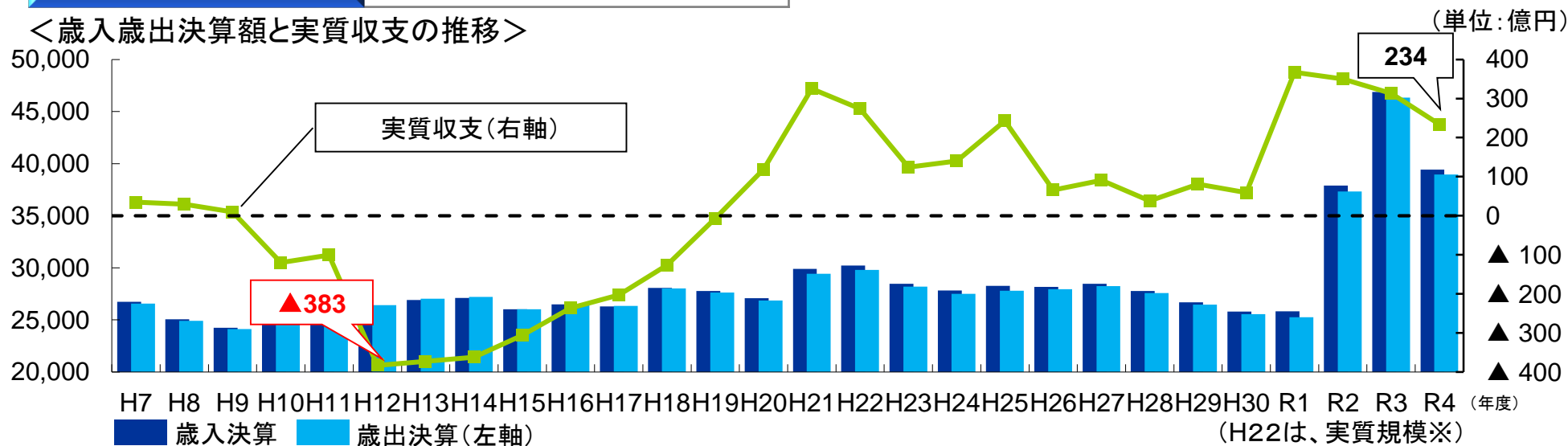
令和4年度普通会計決算見込みの状況

- ・実質収支(注)は234億円となり、15年連続の黒字
- ・決算規模は歳入・歳出とも縮小

(注)実質収支は、歳入総額から歳出総額及び翌年度へ繰越すべき財源を除いたもの

歳入総額(A)	3兆9,426億円 (対前年度比▲7,443億円)	歳出総額(B)	3兆8,953億円 (対前年度比▲7,395億円)
形式収支(C=A-B)	473億円 (対前年度比▲49億円)	翌年度へ繰越すべき財源(D)	239億円 (対前年度比+30億円)
実質収支(C-D)	234億円 (対前年度比▲79億円)		

<歳入歳出決算額と実質収支の推移>



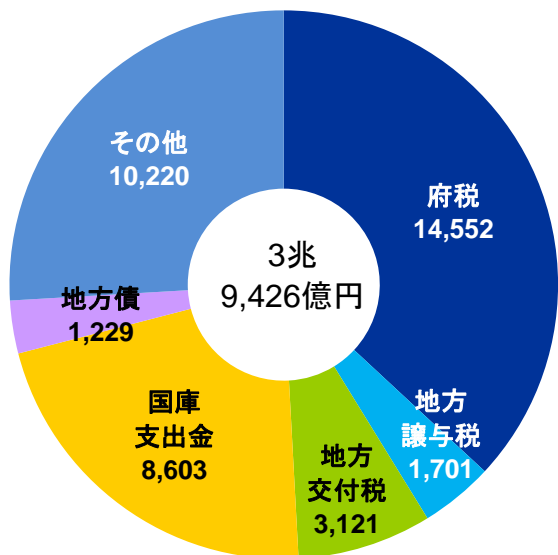
※実質規模とは、H22の特別な要因として、基金借入金の解消(歳出6,629億円)のために基金取崩し(歳入6,588億円)を行っており、この影響額を除く実質的な決算規模を示すもの

[2]大阪府の財政状況



歳入の状況

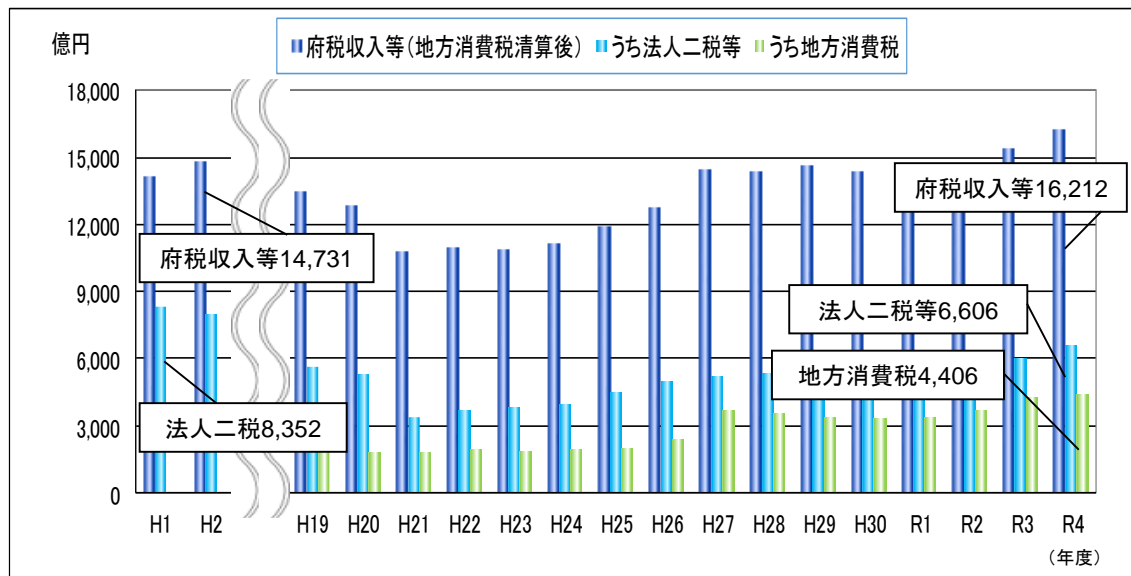
・景気の緩やかな持ち直しによる法人二税の増などにより、府税収入は前年度決算から増となったが、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の減に伴う国庫支出金の減などにより、全体としては7,443億円の減



	R3決算	R4決算(見込)
府税/歳入	29.8%	36.9%
自主財源比率	51.0%	62.7%
起債依存率 (臨財債除く)	8.2% (2.2%)	3.1% (2.1%)
(経常一般財源)	1兆8,917億円	1兆6,560億円

※ 府税は、地方消費税清算後の金額
 ※ 自主財源比率: 地方公共団体が自主的に収入しうる財源(地方税・分担金及び負担金・使用料・手数料・財産収入等)の歳入総額に占める割合
 ※ 経常一般財源: 地方税、地方交付税など毎年度連続して経常的に収入され、自由に使用できる財源

	R3決算	R4決算(見込)	増減
府税収入等	1兆5,370億円	1兆6,212億円	(+842億円)
うち法人二税等	5,975億円	6,606億円	(+631億円)
うち地方消費税	4,277億円	4,406億円	(+129億円)
府税関連実質収入	1兆2,285億円	1兆3,083億円	(+799億円)



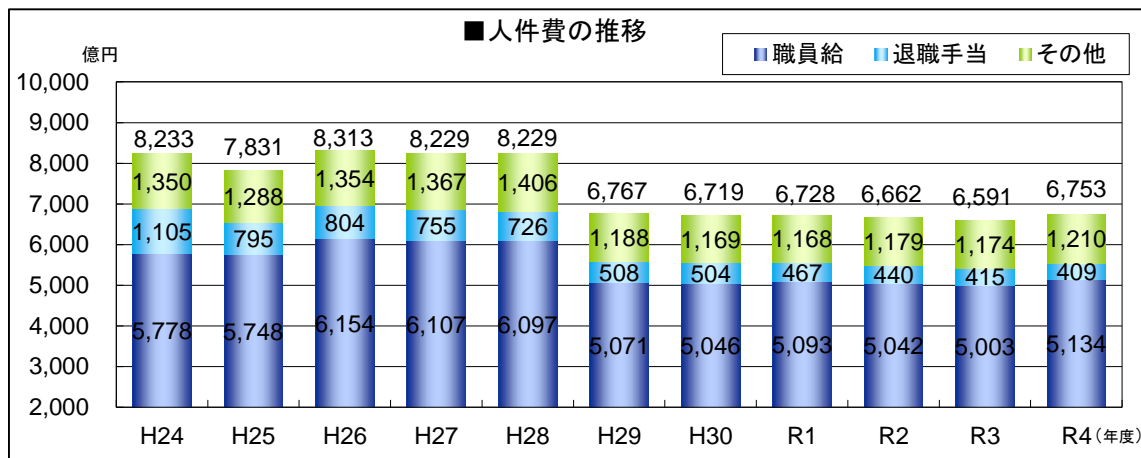
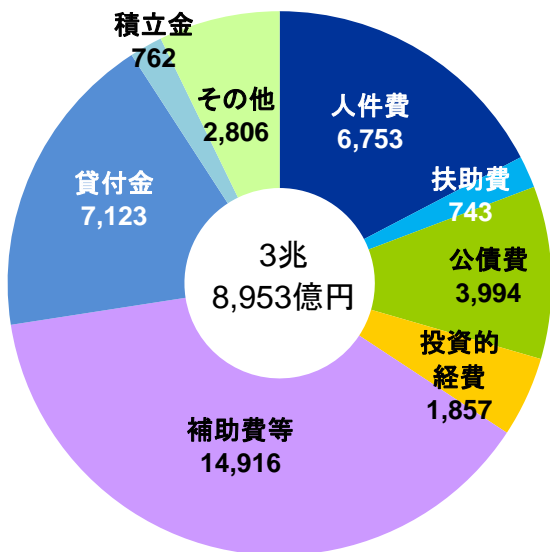
※ 府税収入等: 地方消費税清算後の府税に、H21~R1は地方法人特別譲与税、R2以降は特別法人事業譲与税を含む金額
 ※ 法人二税等: 法人二税に、H21~R1は地方法人特別譲与税、R2以降は特別法人事業譲与税を含む金額
 ※ 府税関連の実質収入: 府税収入等のうち、実質的な財源となる金額
 (府税+譲与税+精算金収入)-(税関連の市町村交付金、精算金支出、還付金等)

[2]大阪府の財政状況



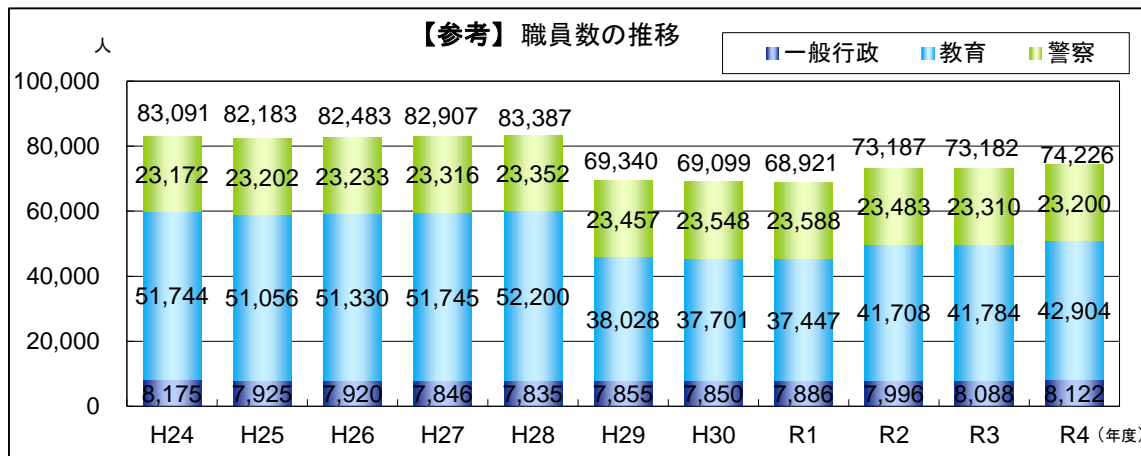
歳出の状況

・営業時間短縮協力金の減などにより、全体としては7,395億円の減



※ H29以降は、府内政令指定都市に係る府費負担教職員分は含まない。

	R3決算	R4決算(見込)
人件費	6,591億円	6,753億円
公債費	3,956億円	3,994億円
投資的経費	1,922億円	1,857億円
(経常的経費に充当された一般財源額)	1兆6,479億円	1兆6,925億円
(社会保障関係経費)	1兆815億円	1兆1,474億円
うち義務的経費	5,429億円	5,647億円



※ 職員数は、一般職に属する常時勤務を要する職を占める職員数であり、短時間勤務の職及び会計年度任用の職は含まない。
 ※ 各部門の職員数は、総務省の定員管理調査の区分によるものであり、各部署等に配置されている職員数の区分とは異なる。

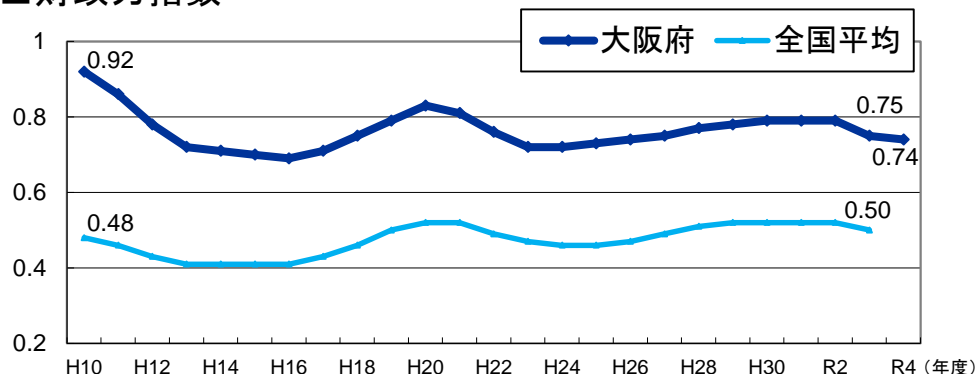
※ 経常的経費：人件費、扶助費、公債費など団体が行政活動を行うために年々継続し、固定的に支出される経費
 ※ 社会保障関係経費：民生費(ただし、災害救助費を除く。)、衛生費及び教育費(ただし、私立幼稚園等にかかる施設型給付費等負担金、子育て支援施設等利用給付費負担金、高等教育の修学支援新制度にかかる授業料等減免分のみを計上)から、それらに係る人件費を除いた額としている。

[2]大阪府の財政状況



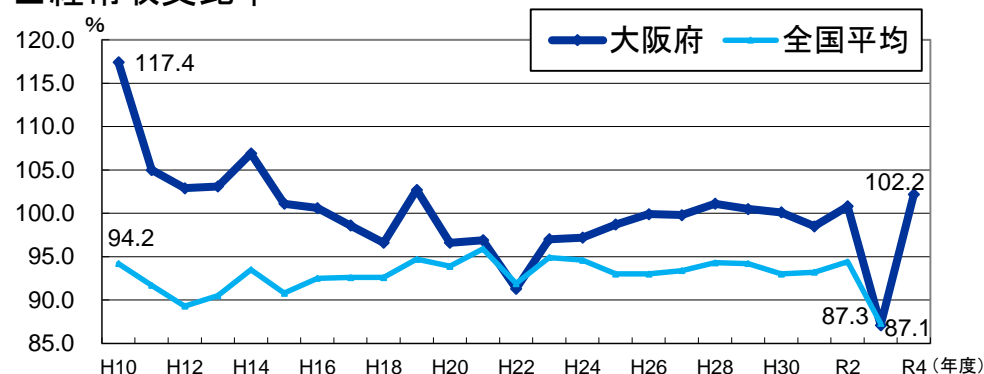
● 財政指標

■ 財政力指数



財政力指数は、前年度に比べて0.01ポイント悪化

■ 経常収支比率



経常収支比率は、地方交付税や臨時財政対策債の減などにより、前年度に比べて15.1ポイント悪化

■ 健全化判断比率

(年度)	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4 (暫定値)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率(A)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3.75%	5%
連結実質赤字比率(B)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8.75%	15%
実質公債費比率(C)	19.0%	19.4%	18.4%	17.9%	16.8%	15.3%	13.7%	12.2%	11.5%	25%	35%
将来負担比率(D)	208.4%	189.0%	183.4%	183.1%	173.8%	164.3%	153.4%	130.9%	123.3%	400%	

※ 実質赤字比率(A) : 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
 連結実質赤字比率(B) : 全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率
 実質公債費比率(C) : 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
 将来負担比率(D) : 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

[2]大阪府の財政状況

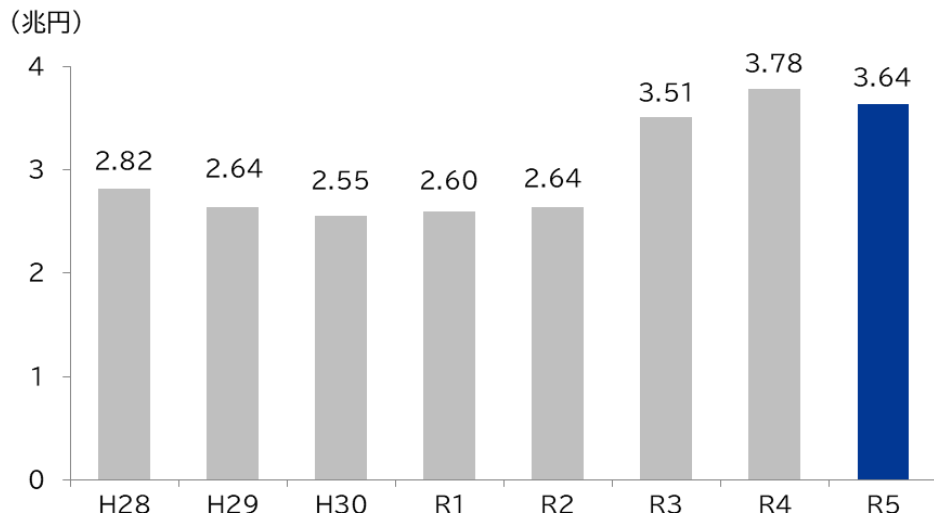


令和5年度当初予算の状況

「府民の安全・安心」「大阪の成長・飛躍」に重点化、財政規律の堅持

当初予算	令和4年度	令和5年度	増減額	前年度比
一般会計	3兆 7,798 億円	3兆 6,421 億円	▲ 1,377 億円	▲ 3.6%
特別会計	2兆 9,087 億円	3兆 824 億円	+ 1,737 億円	+ 6.0%

当初予算額（一般会計）の推移



※当初予算額（一般会計）は地方消費税清算後ベース

主な増減要因(一般会計)

- 営業時間短縮等協力金支給事業費 ▲ 1,488億円
- 社会保障関係経費 + 263億円

主な増減要因(特別会計)

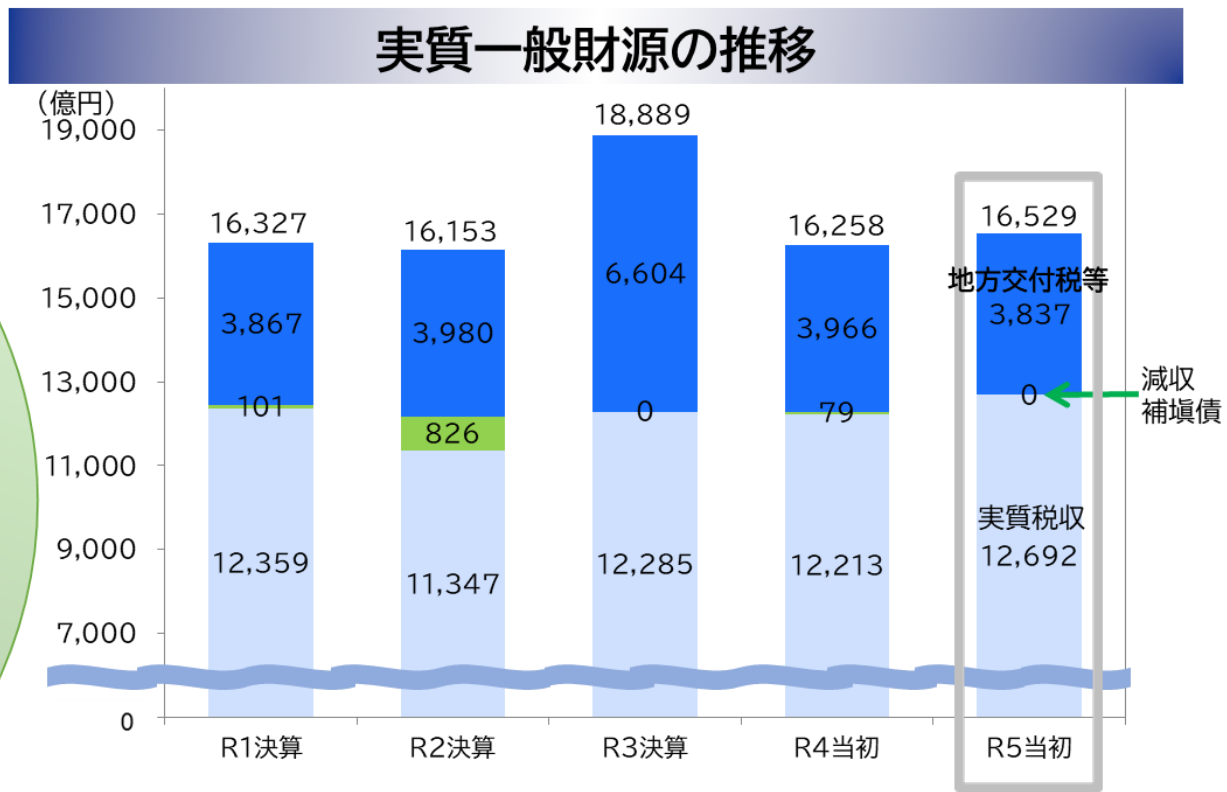
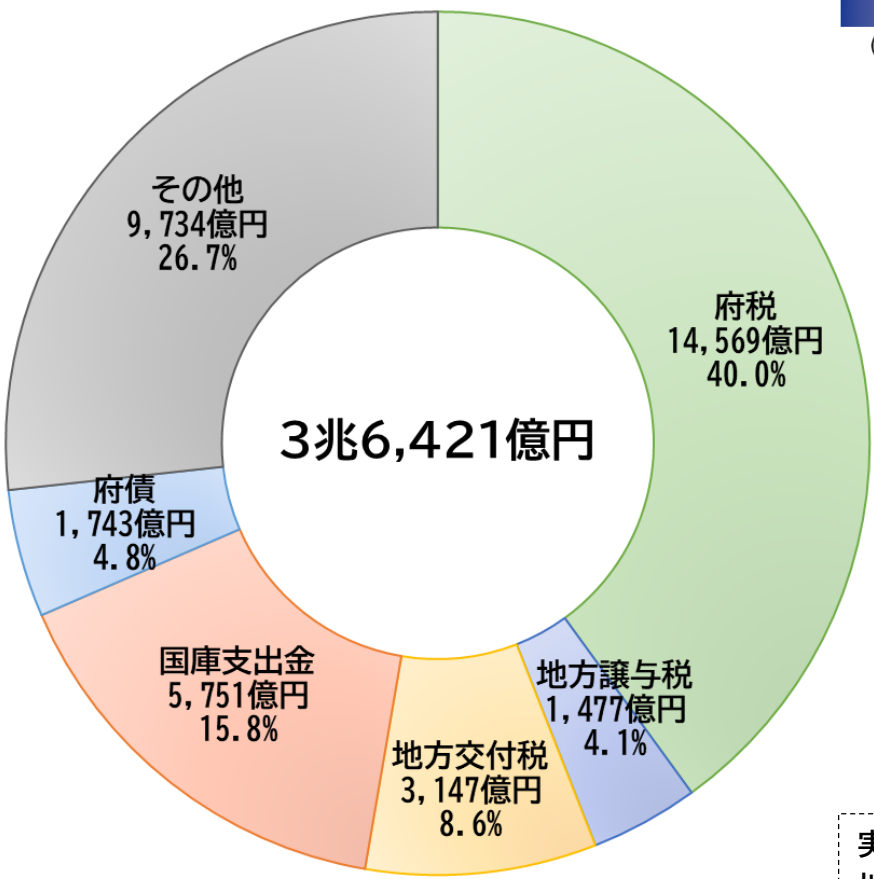
- 公債管理特別会計及び大阪府営住宅事業特別会計（元金償還等の増） + 694億円
- 地方消費税清算特別会計（税収の増） + 559億円



[2]大阪府の財政状況

歳入の内訳

➤ 実質税収の増加の影響により、
実質一般財源（実質税収 + 地方交付税等 + 減収補填債）は増加



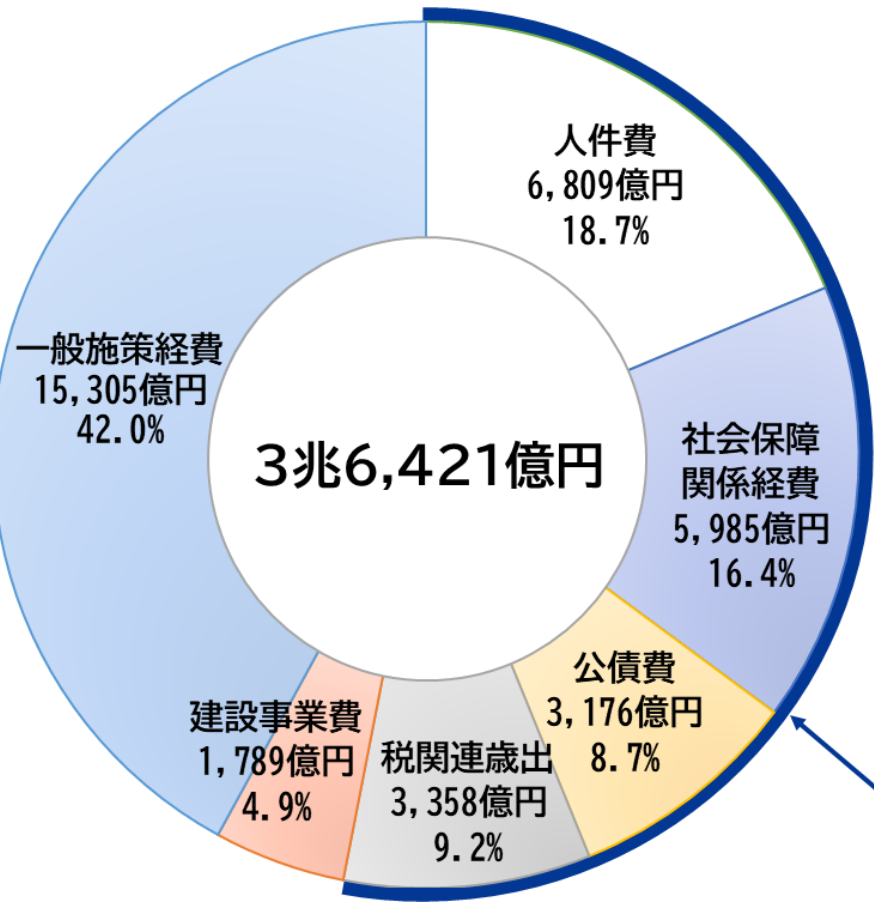
実質税収：(府税 + 譲与税 + 精算金収入) - (税関連の市町村交付金、精算金支出、還付金等)
 地方交付税等：地方交付税 + 臨時財政対策債 + 臨財債償還基金費の活用分(R4当初)



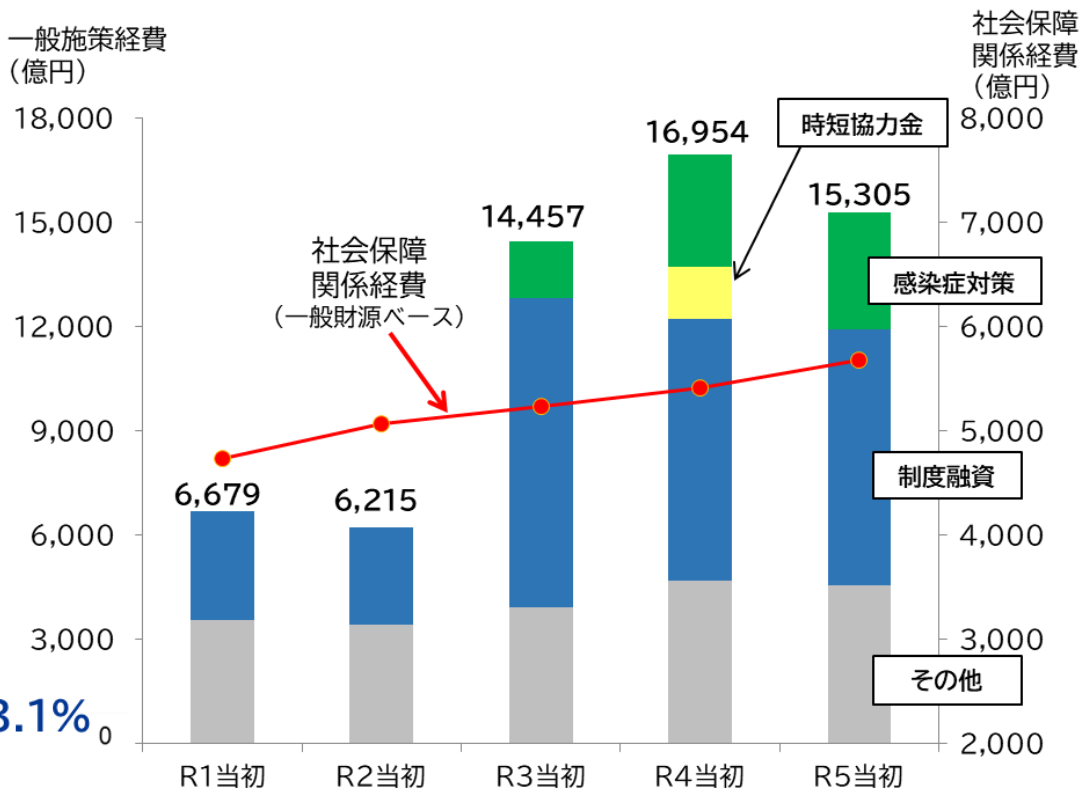
[2]大阪府の財政状況

歳出（性質別）の内訳

- 義務的経費(人件費、社会保障関係経費、公債費)及び税関連歳出が歳出の5割以上を占める状況
- 社会保障関係経費(一般財源ベース)の増に加え、一般施策経費も感染症対策等の影響により引き続き高い水準



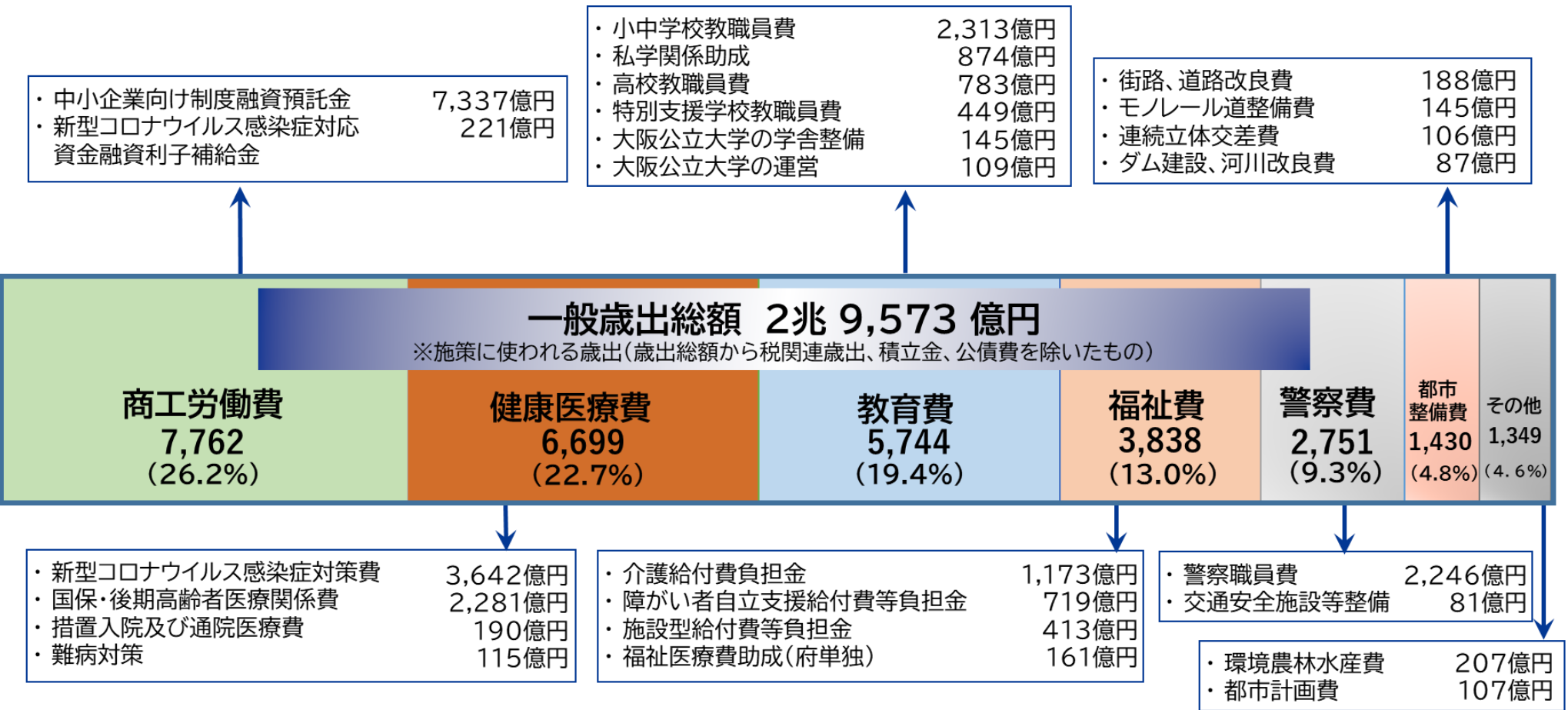
一般施策経費及び社会保障関係経費の推移





[2]大阪府の財政状況

一般歳出の内訳





大阪府財政運営基本条例

・社会経済情勢の変化や府域の実情に応じた施策を自主的・総合的に実施するため、府の財政運営に関して基本となる事項を定めることにより、健全で規律ある財政運営の確保を図り、府民の福祉の維持向上に資することを目的に平成24年2月に施行

基本理念及び主な内容

1 規律の確保

- 収入の範囲内で予算を組む
 - ✓適切な府債の発行
 - ✓基金からの借入禁止の明確化
- 財政のリスクマネジメント
 - ✓環境変化に伴う事業の見直し・撤退への適切な対応
- 権限・責任・受益に応じた適切な費用負担
 - ✓他の当事者との適切な役割分担・費用負担

2 計画性の確保

- 中長期の財政状況の試算・公表
 - ✓予算審議や計画的な財政運営のため、10年以上の中長期試算を公表
- 減債基金・財政調整基金への計画的な積立て
 - ✓決算剰余金の1/2ずつを減債基金・財政調整基金に編入

3 透明性の確保

- 予算編成過程など財政情報の積極的な公表
- 新公会計に基づく財務諸表の公表

[2]大阪府の財政状況



● 財政調整基金の状況

財政調整基金とは

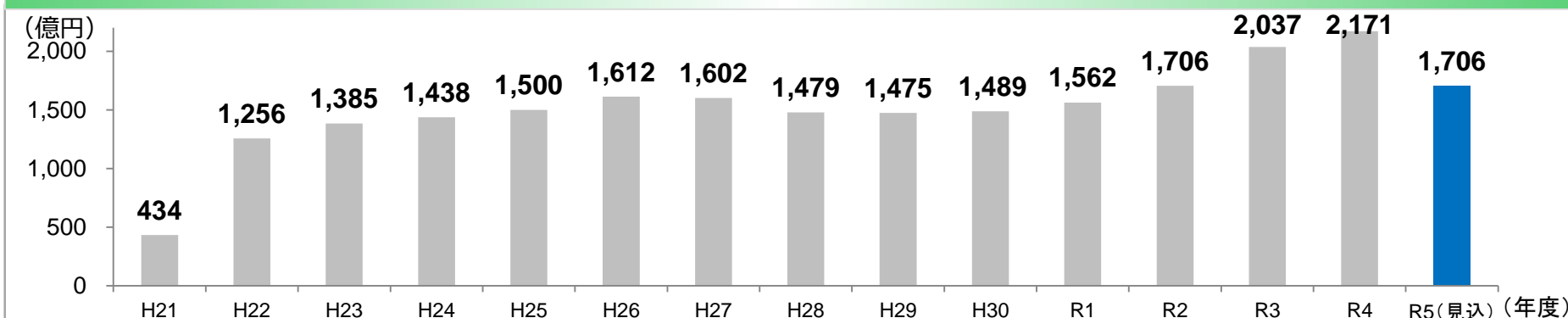
- ・年度間の財源の調整を図り、財政の健全な運営に資するため資金を積み立てる目的で設置
- ・財政運営基本条例の規定に基づき、決算剰余金の1/2を編入
- ・積立目標額1,400億円(令和12年度末) ⇒ 府税収入の急激な減少、災害に伴う歳出の増加その他臨時的な歳入の減少又は歳出の増加を伴う事象に対応するために、10年以内に達成すべき目標額

➤ 令和5年度末に積立目標額を確保できる見込みだが、令和5年度以降も収支不足が見込まれるなか、財政リスクに対応していくため、引き続き安定的な確保に努める

財政調整基金残高



財政調整基金残高 (年度末) の推移



※ H21~R4は決算額、R5はR4末残高にR4決算剰余金及びR5当初予算から補正予算(第3号)までの取崩額を反映した見込額
 ※ R3以降については、後年度の普通交付税算定における是正等対応のための一時的な積立分を除く

[2]大阪府の財政状況



● 減債基金の復元完了

減債基金とは

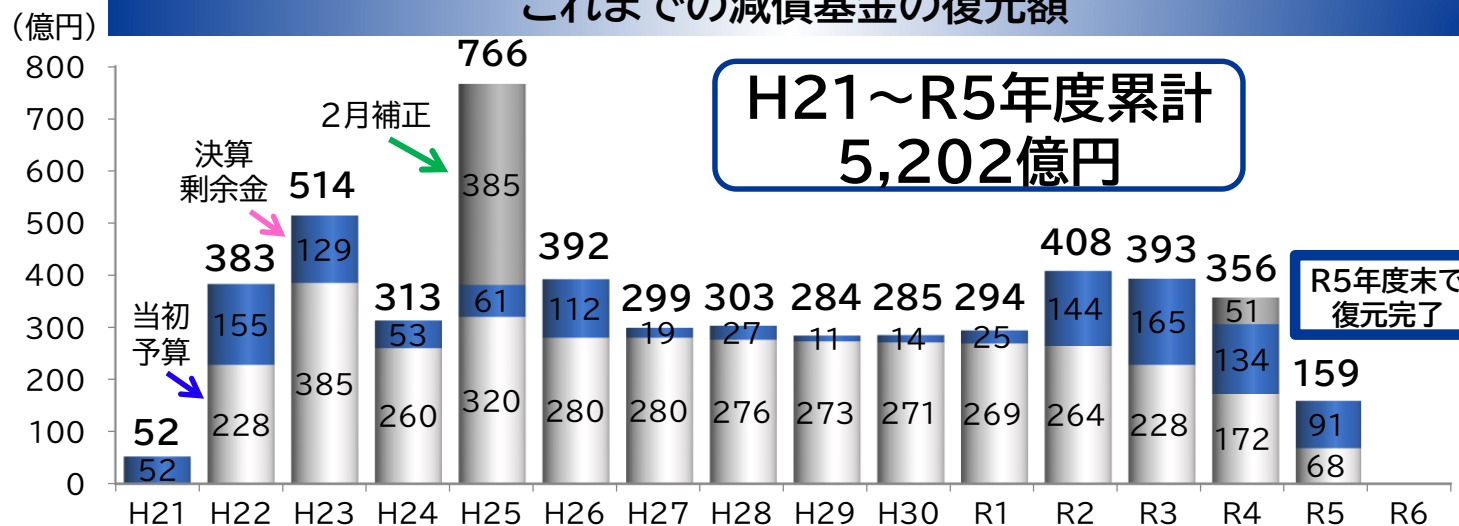
- ・府債の償還財源を確保し、財政の健全な運営に資するため資金を積み立てる目的で設置
- ・財政運営基本条例の規定に基づき、決算剰余金の1/2を編入

- 財源不足を補うために行っていた減債基金からの借入れは、平成20年度から中止
- そのうえで、平成20年度以降、かつてないスピードで改革の取組みを推進し、借入れた5,202億円の計画的な復元を着実に実施
 - 【改革の取組み】 事業の見直しによる休廃止
出資法人の見直し（廃止・統合等）
全職員の給与カット など
- これらの取組みにより、令和5年度末に復元が完了する見込み

減債基金
借入累計額
5,202億円

H13~19

H20
借入
ストップ



※R5は令和4年度決算剰余金編入額を反映した見込額



〔参考資料〕

[参考資料]大阪府の概要



大阪府の面積

面積(令和5年1月1日現在): **1,905.34km²**

- 全国総面積に占める割合は0.5%
- 香川県に次ぎ全国で2番目に狭い面積

※ 出典: 国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

大阪府の人口

人口(令和2年10月1日現在): **8,837,685人**

- 全人口に占める割合は7.0%
- 東京都、神奈川県に次ぎ全国第3位

※ 出典: 総務省統計局「令和2年国勢調査」

昼間人口(令和2年10月1日現在): **9,182,101人**

- 昼夜間人口比率は103.9%
- 東京都に次ぎ全国第2位

※ 出典: 総務省統計局「令和2年国勢調査」

大阪府の社会資本整備

主な社会資本	府域における整備状況
上水道給水人口比率	全国4位[99.6%]
下水道普及率	全国3位[96.3%]
道路実延長 (総面積1km ² 当たり)	全国4位[10.31km]

※ 出典: 総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2023」

大阪府の経済規模

主な指標	全都道府県順位
府内総生産 (令和元年度・名目値)	全国2位 [41兆1,884億円]
年間商品販売額 (2020年・卸売業、小売業計)	全国2位 [42兆9,482億円]
会社企業数 (令和3年6月1日調査)	全国2位 [14万2,439企業]

※ 出典: 内閣府「県民経済計算」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査」、総務省統計局「経済センサス—活動調査」

〔参考資料〕大阪府の概要



● 大阪の都市魅力

● うめきたプロジェクト

- ・「みどり」と「イノベーション」の融合拠点
- ・2024年夏頃 一部先行まちびらき



ユニバーサル
スタジオ
ジャパン



大阪パビリオンイメージ図

● 夢洲

- ・2025年日本国際博覧会開催地
- ・統合型リゾート(IR)予定地



提供：2025年日本国際博覧会協会

● 関西国際空港

- ・日本初の本格的海上空港であり、完全24時間運用可能な国際拠点空港



太陽の塔



大阪城



● 百舌鳥・古市古墳群

- ・2019年7月、仁徳天皇陵古墳をはじめとする49基の古墳が世界遺産に登録され、大阪初の世界遺産が誕生

● 彩都

- ・文化学術や国際交流、産業集積など特色ある機能を組み込んだ時代を先導する都市づくり
- ・創業を中心とするライフサイエンスパークなどの研究開発拠点の形成



● 健都

- ・健康・医療の拠点形成を推進
- ・2019年7月 国立循環器病研究センターオープン
- ・2023年3月 国立健康・栄養研究所移転



● 中之島(未来医療国際拠点)

- ・再生医療をベースとした未来医療の実用化・産業化拠点の形成

● スーパーシティ型国家戦略特区

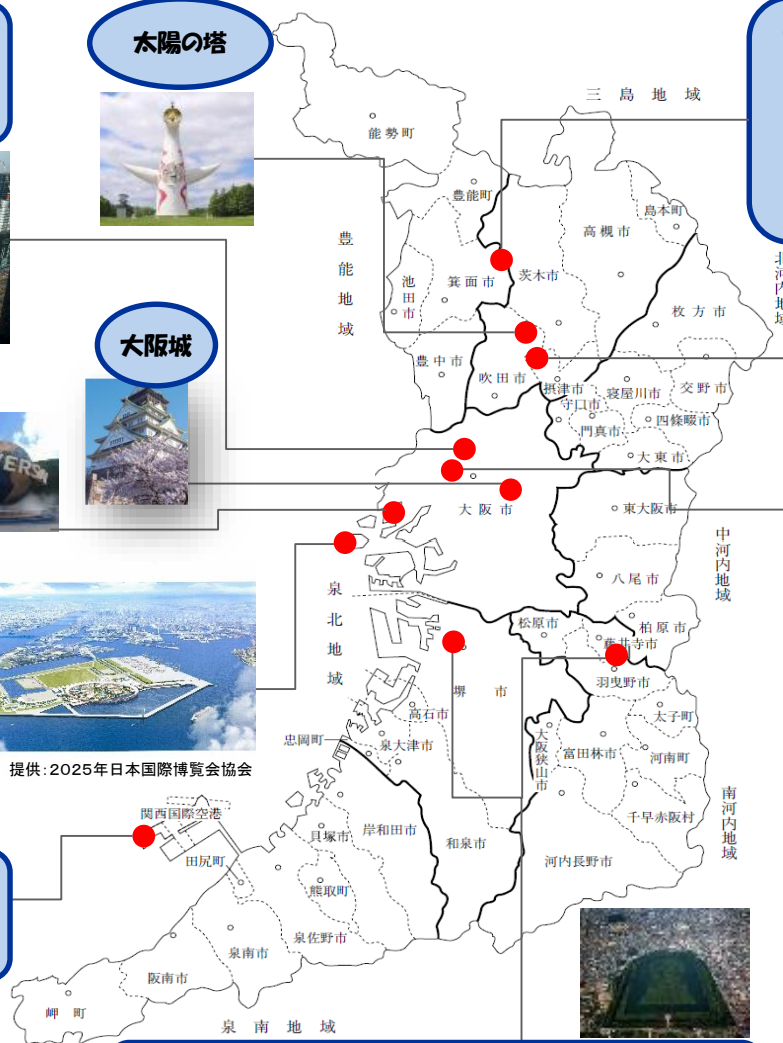
- モビリティとヘルスケアの分野を中心に規制改革を行い、先端的サービスを展開

● 関西圏国家戦略特区

- 医療等のイノベーション拠点の形成
- チャレンジングな人材の集まるビジネス環境整備

● 関西イノベーション国際戦略総合特区

- 医療・バッテリー関連の投資促進

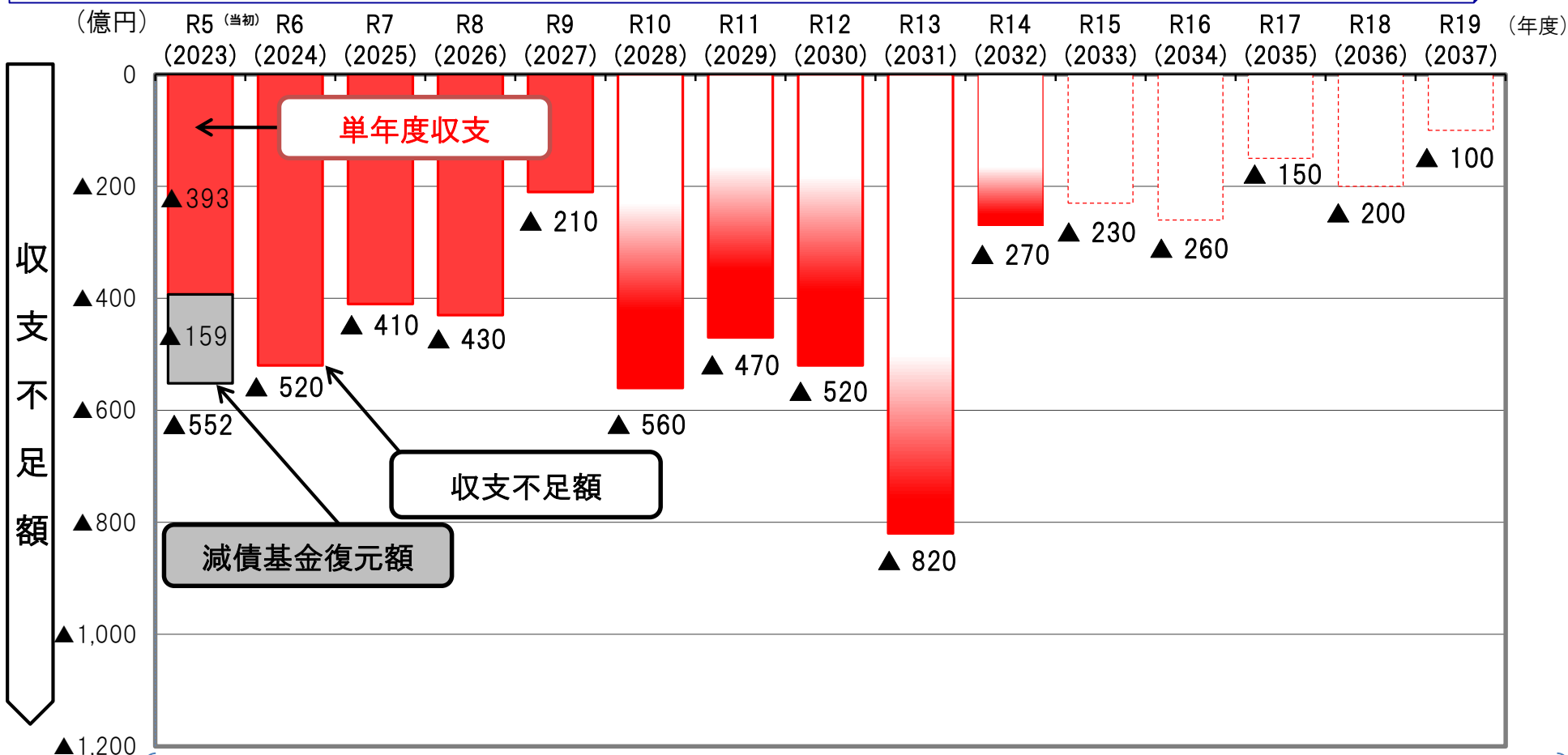


〔参考資料〕財政状況に関する中長期試算



● 財政状況に関する中長期試算〔令和5年2月版〕

- ・平成13～19年度の間に、減債基金から借入れを実施した合計5,202億円の積立不足額については、令和5年度末に復元が完了する見込み
- ・財政調整基金 残高見込額：1,619億円（令和5年度末見込） ※積立目標額：1,400億円（令和12年度（2030）末）



内閣府試算の経済成長率・長期金利や歳入・歳出の状況など、現時点で見込むことができる条件を前提に推計
この試算は不確定要素を多く含んでおり、将来に向かって相当の幅をもってみる必要

[参考資料]財政状況に関する中長期試算



■財政収支の推計（令和5年2月試算・概算）

（単位：億円）

区 分		令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)
歳入	府税・特別法人事業譲与税	16,006	16,390	16,310	16,640	17,060	17,010	17,110
	交付税等（臨時財政対策債等含む）	4,347	4,060	4,420	4,450	4,220	4,280	4,180
	その他一般歳入	325	350	310	310	310	310	310
	特定財源	15,190	12,090	11,980	11,870	11,800	11,830	11,780
	国庫支出金	5,751	2,450	2,430	2,380	2,340	2,350	2,340
	府債（臨時財政対策債等除く）	1,053	1,230	1,150	1,100	1,070	1,090	1,050
	貸付金償還金等	8,386	8,410	8,400	8,390	8,390	8,390	8,390
歳入合計(A)		35,868	32,890	33,020	33,270	33,390	33,430	33,380
歳出	人件費	6,809	7,040	6,840	6,950	6,860	6,990	6,880
	退職手当	184	390	190	290	190	300	190
	退職手当以外	6,625	6,650	6,650	6,660	6,670	6,690	6,690
	社会保障関係経費	5,985	6,150	6,320	6,490	6,670	6,670	6,670
	公債費	3,176	3,360	3,540	3,530	3,490	3,730	3,710
	税関連歳出	3,358	3,320	3,450	3,600	3,530	3,570	3,590
	投資的経費	1,788	2,080	1,980	1,850	1,820	1,720	1,730
	公共	917	1,020	1,040	960	910	910	910
	単独	871	1,060	940	890	910	810	820
	一般施策経費	15,145	11,460	11,300	11,280	11,230	11,310	11,270
歳出合計(B)		36,261	33,410	33,430	33,700	33,600	33,990	33,850
単年度収支 (C)=(A)-(B)		▲ 393	▲ 520	▲ 410	▲ 430	▲ 210	▲ 560	▲ 470
＜参考＞実質税収		12,692	13,110	12,900	13,090	13,570	13,490	13,560

実質公債費比率	11.9%	12.2%	13.3%	13.1%	12.6%	11.6%	11.2%
---------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

減債基金還元積立額 (D)	159
---------------	-----

■収支不足額 (E)=(C)-(D)	▲ 552	▲ 520	▲ 410	▲ 430	▲ 210	▲ 560	▲ 470
--------------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

上記還元積立後の実質公債費比率	11.9%	12.1%	12.8%	12.4%	11.8%	10.8%	10.5%
-----------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

[参考資料]財政状況に関する中長期試算



■財政収支の推計（令和5年2月試算・概算）

（単位：億円）

区分		令和12年度 (2030)	令和13年度 (2031)	令和14年度 (2032)	令和15年度 (2033)	令和16年度 (2034)	令和17年度 (2035)	令和18年度 (2036)	令和19年度 (2037)
歳入	府税・特別法人事業譲与税	17,260	17,100	17,530	17,470	17,470	17,470	17,320	17,410
	交付税等（臨時財政対策債等含む）	3,890	4,090	3,750	3,650	3,550	3,480	3,450	3,500
	その他一般歳入	310	310	310	310	330	340	340	340
	特定財源	11,710	11,650	11,600	11,600	11,580	11,590	11,590	11,590
	国庫支出金	2,350	2,330	2,350	2,350	2,340	2,340	2,340	2,340
	府債（臨時財政対策債等除く）	970	930	860	860	850	860	860	860
	貸付金償還金等	8,390	8,390	8,390	8,390	8,390	8,390	8,390	8,390
歳入合計(A)	33,170	33,150	33,190	33,030	32,930	32,880	32,700	32,840	
歳出	人件費	6,970	6,920	7,000	7,010	6,980	6,990	6,980	6,990
	退職手当	280	220	310	320	300	320	330	360
	退職手当以外	6,690	6,700	6,690	6,690	6,680	6,670	6,650	6,630
	社会保障関係経費	6,670	6,670	6,670	6,670	6,670	6,670	6,670	6,670
	公債費	3,650	3,880	3,300	3,140	3,040	2,930	2,850	2,770
	税関連歳出	3,510	3,630	3,750	3,670	3,670	3,670	3,560	3,780
	投資的経費	1,710	1,670	1,610	1,610	1,600	1,600	1,600	1,600
	公共	910	920	870	870	860	860	860	860
	単独	800	750	740	740	740	740	740	740
	一般施策経費	11,180	11,200	11,130	11,160	11,230	11,170	11,240	11,130
歳出合計(B)	33,690	33,970	33,460	33,260	33,190	33,030	32,900	32,940	
単年度収支 (C)=(A)-(B)	▲ 520	▲ 820	▲ 270	▲ 230	▲ 260	▲ 150	▲ 200	▲ 100	
<参考>実質収収	13,810	13,510	13,820	13,850	13,860	13,880	13,840	13,710	

実質公債費比率	10.9%	11.1%	11.1%	10.5%	10.3%	10.3%	10.3%	10.4%
---------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

減債基金還元積立額 (D)

■収支不足額 (E)=(C)-(D)	▲ 520	▲ 820	▲ 270	▲ 230	▲ 260	▲ 150	▲ 200	▲ 100
--------------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

上記還元積立後の実質公債費比率	10.2%	10.4%	10.6%	10.3%	10.3%	10.3%	10.3%	10.4%
-----------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

[参考資料]財政状況に関する中長期試算



■財政状況に関する中長期試算の前提条件〔令和5年2月版〕

■推計期間： 令和6～19年度（2024～2037） ■推計ベース： 令和5年度当初予算案を基本として推計

歳入	府税	<p>○ 「中長期の経済財政に関する試算」（令和5年1月内閣府。以下「内閣府試算」）で想定されているベースラインケースにおける各年度の名目GDP成長率を、翌年度の府税の伸び率に反映。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R6 (2024)</th> <th>R7 (2025)</th> <th>R8 (2026)</th> <th>R9 (2027)</th> <th>R10 (2028)</th> <th>R11 (2029)</th> <th>R12 (2030)</th> <th>R13 (2031)</th> <th>R14 (2032)</th> <th>R15 (2033)</th> <th>R16以降 (2034)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>府税伸び率</td> <td>+2.1%</td> <td>+1.1%</td> <td>+1.2%</td> <td>+1.0%</td> <td>+0.9%</td> <td colspan="3">+0.6%</td> <td colspan="2">+0.5%</td> <td>±0%</td> </tr> <tr> <td>（令和4年2月試算）</td> <td>+1.5%</td> <td>+2.0%</td> <td>+1.7%</td> <td>+1.2%</td> <td colspan="3">+1.1%</td> <td colspan="2">+1.0%</td> <td>±0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※令和5年度までの税制改正を反映。 ※法人二税の超過課税等については継続とする。</p>	年度	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15 (2033)	R16以降 (2034)	府税伸び率	+2.1%	+1.1%	+1.2%	+1.0%	+0.9%	+0.6%			+0.5%		±0%	（令和4年2月試算）	+1.5%	+2.0%	+1.7%	+1.2%	+1.1%			+1.0%		±0%
	年度	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15 (2033)	R16以降 (2034)																									
	府税伸び率	+2.1%	+1.1%	+1.2%	+1.0%	+0.9%	+0.6%			+0.5%		±0%																									
	（令和4年2月試算）	+1.5%	+2.0%	+1.7%	+1.2%	+1.1%			+1.0%		±0%																										
	交付税等	<p>○ 府税、社会保障関係経費及び公債費の推計を反映。 ○ 地方消費税増税分（1.2%分）は基準財政収入額に100%算入し、収支に影響しない。 ○ 臨時財政対策債は推計期間中毎年度発行を見込む。</p>																																			
一般歳入	<p>○ 譲与税については府税の伸びに連動。財政収支への影響が大きいと考えられる一般歳入の一部については、原則として令和9年度（2027）まで個別に積み上げ、令和10年度（2028）以降は令和9年度（2027）と同額と見込む。それ以外は、原則として令和5年度と同額と見込む。</p>																																				
特定財源	<p>○ 現行制度をベースに歳出連動とする。</p>																																				
その他	<p>○ 行政改革推進債の発行、公共施設等整備基金の活用を見込む。</p>																																				
歳出	人件費	<p>○ 給与水準については、内閣府試算で想定されているベースラインケースにおける消費者物価上昇率を反映。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R6 (2024)</th> <th>R7 (2025)</th> <th>R8 (2026)</th> <th>R9 (2027)</th> <th>R10 (2028)</th> <th>R11 (2029)</th> <th>R12 (2030)</th> <th>R13 (2031)</th> <th>R14 (2032)</th> <th>R15以降 (2033)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給与水準上昇率</td> <td>+1.0%</td> <td colspan="2">+0.7%</td> <td colspan="3">+0.6%</td> <td colspan="2"></td> <td>±0%</td> </tr> <tr> <td>（令和4年2月試算）</td> <td>+0.6%</td> <td colspan="3">+0.7%</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td>±0%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15以降 (2033)	給与水準上昇率	+1.0%	+0.7%		+0.6%					±0%	（令和4年2月試算）	+0.6%	+0.7%							±0%				
	年度	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15以降 (2033)																										
	給与水準上昇率	+1.0%	+0.7%		+0.6%					±0%																											
	（令和4年2月試算）	+0.6%	+0.7%							±0%																											
	社会保障関係経費	<p>○ これまでの実績等を基に令和9年度（2027）まで推計し、令和10年度（2028）以降は令和9年度（2027）と同額と見込む。 （社会保障の増に係る府負担は、交付税の基準財政需要額に100%算入し、収支に影響しないと見込む）</p>																																			
公債費	<p>○ 令和5年度から令和10年度（2027）は、令和4年度の府債発行実績等を踏まえて1.0%と設定。 ○ 令和11年度（2028）以降は、内閣府試算で継続的に0.5%ポイント程度上振れた場合に想定されているベースラインケースにおける名目長期金利。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R5 (2023)</th> <th>R6 (2024)</th> <th>R7 (2025)</th> <th>R8 (2026)</th> <th>R9 (2027)</th> <th>R10 (2028)</th> <th>R11 (2029)</th> <th>R12 (2030)</th> <th>R13 (2031)</th> <th>R14以降 (2032)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10年債金利</td> <td>1.0%</td> <td>1.0%</td> <td>1.0%</td> <td>1.0%</td> <td>1.0%</td> <td>1.0%</td> <td>1.1%</td> <td>1.2%</td> <td>1.3%</td> <td>1.4%</td> </tr> <tr> <td>（令和4年2月試算）</td> <td>0.5%</td> <td>0.5%</td> <td>0.5%</td> <td>0.5%</td> <td>0.6%</td> <td>1.0%</td> <td>1.3%</td> <td>1.4%</td> <td colspan="2">1.4%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 5年債の金利設定については別途算定</p>	年度	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14以降 (2032)	10年債金利	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.1%	1.2%	1.3%	1.4%	（令和4年2月試算）	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.6%	1.0%	1.3%	1.4%	1.4%				
年度	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14以降 (2032)																											
10年債金利	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.1%	1.2%	1.3%	1.4%																											
（令和4年2月試算）	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.6%	1.0%	1.3%	1.4%	1.4%																												
税関連歳出	<p>○ 府税の伸びに連動とする。</p>																																				
投資的経費 一般施策経費	<p>○ 事業費が大きい又はその変動が大きく、財政収支への影響が大きいと考えられる一部の事業については、原則として令和9年度（2027）まで個別に積み上げ、令和10年度（2028）以降は令和9年度（2027）と同額と見込む。それ以外は、原則として令和5年度と同額と見込む。</p>																																				

〔参考資料〕大阪府の行財政改革



● これまでの行財政改革の取組状況

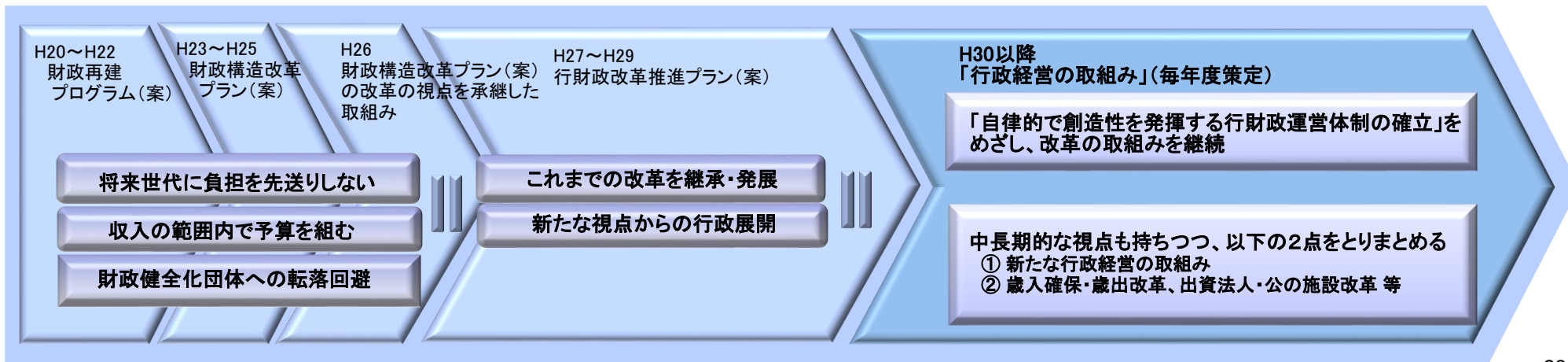
- ・ 厳しい財政状況を踏まえ、全国に先駆けてこれまで様々な行財政改革の取組みを実施
- ・ 平成20年2月以降、かつてないスピードで改革の取組みを推進

■ 平成8年度以降、厳しい改革を実行（効果額は、最終予算額ベース。また、H8～H10の行政改革大綱は事業費ベース、その他は一般財源ベース。）

	効果額 2,601億円	効果額 3,703億円	効果額 2,175億円	効果額 1,726億円	効果額 3,054億円	効果額 1,965億円	効果額 242億円	取組額 592億円	＜H30以降＞ 行政経営の 取組み (毎年度作成)
バブル崩壊後、 景気対策のため 地方債の発行額 急増	＜H8～H10＞ 行政改革大綱 財政健全化 方策(案)	＜H11～H13＞ 行政改革推進計画 財政再建 プログラム(案)	＜H14～H16＞ 行財政計画(案)	＜H17～H19＞ 行財政計画(案) 行財政改革 プログラム(案)	＜H20～H22＞ 財政再建 プログラム(案) 《将来ビジョン大阪》	＜H23～H25＞ 財政構造 改革プラン(案) 《大阪の成長戦略》	＜H26＞ 行財政改革の 取組み 財政構造改革プラン (案)を承継	＜H27～H29＞ 行財政改革 推進プラン(案) 《大阪の成長戦略》 (改訂版)	
出資法人・公の施設改革、全国一スリムな組織づくり、「負の遺産」の整理、事務事業の見直し、人件費カット 等									

■ 行政経営の取組み

「自律的で創造性を発揮する行財政運営体制の確立」をめざして改革の取組みを継続し、中長期的な視点も持ちつつ、「大阪府行政経営の取組み」としてとりまとめる（毎年2月、来年度当初予算案とともに公表）





● 決算情報・大阪府の取組みについて

以下のリンクよりご覧いただけます。

- 普通会計、新公会計制度による財務諸表、公営企業、府指定出資法人、地方独立行政法人の各種決算情報について

<https://www.pref.osaka.lg.jp/zaisei/kosai2/kessan.html>

- 大阪府におけるSDGsの取組み

https://www.pref.osaka.lg.jp/kikaku_keikaku/sdgs/index.html

- 2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)について

https://www.pref.osaka.lg.jp/bampaku_suishin/2025expo/index.html

- 統合型リゾート(IR)について

<https://www.pref.osaka.lg.jp/irs-suishin/osakair/index.html>

- 国際金融都市OSAKAの実現に向けた取組み

<https://www.pref.osaka.lg.jp/kikaku/osaka-kokusaikinyu/index.html>

- 府市の一体的な行政運営の推進に向けた取組み

https://www.pref.osaka.lg.jp/fukushutosuishin/fushi_ittaiunei/index.html



大阪府公式キャラクター
もずちゃん

名前	もずちゃん
年齢	13歳（永遠に）
誕生日	10月8日
家族	お父さん、お母さん、妹、おじいちゃん、おばあちゃん
お仕事	大阪府を世界中のみんなに知ってもらうこと
特技	四もず熟語、スポーツ全般
好きなこと	探検
好きな食べ物	たこ焼き
将来の夢	いつかオオタカになりたい
Twitter	アカウント：@osakaprefPR

大阪府ホームページ

<https://www.pref.osaka.lg.jp/>

大阪府債IR情報ホームページ

<https://www.pref.osaka.lg.jp/zaisei/kosai2/index.html>

大阪府財務部財政課公債企画グループ

TEL：06-6944-8358

FAX：06-6944-8359

E-mail：zaisei-g55@sbox.pref.osaka.lg.jp